

## 【韓国労働ニュース】

2019年4月後半号（16日～30日）

- 16日 世越号惨事5周年記憶式「何故被害者がすべてを明らかにすべきなのか」
- \* 世越号惨事5周年を一日前に、遺族と市民・社会団体が責任がある関連者17人の名簿を公開して、全面再捜査のための特別捜査団設置の国民請願をする。名簿には朴槿恵・前大統領、黄教安・自由韓国党代表が含まれた。
- ILO 核心協約、政府「先に批准」要求激しく
- \* 経社労委の労使関係制度・慣行改善委員会の公益委員が、財界要求の「団体協約有効期間の延長」「ストライキ時の事業場占拠制限」と、労働界の要求である「複数労組事業場の交渉窓口単一化制度改善」を盛り込んだ公益委員案を出した。労働界と財界は公益委員案に否定的で、交渉再開は容易ではないように見える。
- 「事業場内争議行為禁止？」 労組の手足を縛って何もするなという意味
- \* 経社労委は公益委員案を「公益委員全員一致の合理的な内容」と自画自賛した。現場労働者は『非正規職現場労働者が話す労働改悪』証言大会で「正当な労組活動は、既に、十分に侵害されている」と批判した。
- 民主労総、ILO 核心協約批准で政府に『公開討論』を提案
- 韓国労総- 中小企業中央会「中小企業を生かす」対話で、労使共生方案を探る
- 「今回が最後になることを」集中交渉を再開したコルテク労使
- 17日 『世越号特別捜査団の設置』国民の60%が賛成
- 「幼くても労働者です」ドラマで学ぶ労働人権
- \* ソウル市教育庁が『労働人権動画』を公開した。3分の動画15話で構成されている。〈幼くても労働者です〉〈あなたの感情はいくらでしょうか？〉〈甲と乙は、上と下ではなく同行です〉〈労働者の権利、そして人間・全泰壺〉〈現代労働と非正規職〉〈労働者の健康、金で買えますか？〉など。関係者は「労働人権教育がより一層活性化することを期待する」と話した。
- 労使が一緒に作る『労働親和型スマート工場』
- \* 中小ベンチャー企業部が労働親和型の模範スマート工場構築事業への参加企業を募集する。スマート工場は企業の生産性向上と不良率の減少、産業災害の減少と雇用の増加効果があった。中小ベンチャー企業部と労働部は、ロボット・コンサルティングと労使パートナーシップ活動を支援する。
- 金属労組- 金属産業使用者協議会、今年の中央交渉の顔合わせ
- \* 労組は金属産業使用者協議会に△金属産業の最低賃金1万ウォン、△元・下請け不正取り引きの改善、△職場のいじめ禁止関連条項の改正を要求している。
- 農協物流貨物労働者の集団解雇事態で論争拡大
- \* 公共輸送労組貨物連帯本部は、農協物流管理者が仕事を武器に、貨物労働者に数年間金品を要求していたと主張した。集団解雇後は、食材を冷蔵・冷凍車輻でなく、一般車輻で運送していることを暴露した。

『国内最初の営利病院』 済州緑色国際病院、開設許可を取り消し

18日 4・19 烈士精神、韓国労総が続けて行く

\* 韓国労総の指導部と幹部 50 人が、4・19 革命 59 周年を迎えて「4・19 民主墓地」に参拝し、民主主義のために犠牲になった烈士の精神を継承すると決意した。

民主労総「死なずに働く権利を保障せよ」 4・28 産災死亡追慕決起大会

\* 世界産業災害死亡追慕の日(28日)を前に、民主労総が『4・28 産災死亡追悼・死なずに働く権利争奪決起大会』行った。委員長は「過労社会を止める、危険の外注化を禁止する、利益より生命と安全が大きいと言った大統領の約束はどこ行ったか」と批判した。

民主労総公共部門非正規職「7月に共同スト」、これ以上待てない正規職転換

ソウル市、障がい者と共に『障がい者歩行不便』初めての全数調査

\* ソウル市は「誰でも安全で便利に歩ける『歩きやすいソウル』を作るために、交通弱者の移動便宜施設検証機能を強化する」とした。

タクシー会社の『最低賃金の誤魔化し』、大法院もブレーキ

\* 大法院が、タクシー会社が固定給はそのままで所定勤務時間を短縮する就業規則を作つて、タクシー運転手の最低賃金違反を避けようとした就業規則は無効と判断した。

サムソン、ファン・サンギ氏と合意する時も背後で個人情報収集

\* サムソングループの未来戦略室が、パノリム関係者の個人情報を無断で収集・管理していたことが確認された。検察が昨年、サムスン電子本社経営支援室などを押収捜索して文書を確保していた。『主な人物名簿』には故ファン・ユミさん(サムスン白血病被害者)の父親・ファンサンギ・パノリム代表、イ・ジョンラン活動家などが含まれ、写真と住民登録番号、身長といった身体条件、誰と親しいか、誰と会うか、といった動向情報も記載されていた。

19日 文在寅政府2年、『労働尊重社会』の公約履行は僅か12.2%

\* 来月10日で大統領就任2年。経実連が『国を国らしく』の公約で示した201分野、1169の細部公約を分析した結果、この間に完全に履行された公約が16.3%に過ぎないと評価した。労働尊重社会の公約の完全履行率は12.2%に終わった。

同一労働同一賃金を実現し、専従者の賃金支給禁止は廃止・・・ILO基準に一步

\* 正規職・非正規職間の賃金格差を解消し、労働基本権と労組する権利を保障する労働関係法の改正案が相次いで発議された。ILO基準に合わせて、労組専従者の賃金支給禁止と勤務時間免除(タイムオフ)制度を廃止する条項も目を引く。

障がい者の雇用は増えたが非障がい者との格差は拡大

\* 障がい者雇用法で民間企業と公共機関・国家・地方自治体が雇用した障がい者は2013年から2017年の21万9274に、22.3%増えた。大企業ほど雇用率が低かった。

クイックサービス技士の産災急増が現実、安全網はお粗末

\* 配達労働者は災害を抱えて走る。『特殊形態勤労従事者に対する健康管理方案研究』では2017年の被災者は429人で、2012年の90人から4倍以上増加した。2017年の全労働者の死亡万人率は0.52だが、クイックサービス労働者は20.4だった。事故の内容が深刻だという意味。最近、配達アプリを中心に配達市場の規模が大きくなり、誰でも簡単に配達労働者になれるが、十分な安全保護教育と措置がないと指摘された。

現代車支部「正規職 1 万人採用」賃金団体協議の争点に

\* 金属労組現代自動車支部が、今年の賃金・団体交渉で、2025 年までに正規職 1 万人の補充を要求して注目される。2025 年までに定年退職する 1 万 7 千人の雇用に、嘱託職でなく正規職を採用しろということ。

市民・社会団体「緑地国際病院を公共病院に転換せよ」

\* 済州営利病院撤回・医療民営化阻止汎国民運動本部は「営利病院反対の公約を掲げて当選した文在寅政府は、営利病院取り消し決定を契機に、公共医療を強化しなければならない」と要求した。

浸礼病院民間に売却？「釜山市民の健康権を安値で売り飛ばすこと」

\* 経営悪化で 2017 年に閉鎖した釜山浸礼病院の 4 次競売を前に、市民・社会団体が民間売却の中止を要求して、公共病院転換を要求する無期限座り込みをする。

20 日 毎日 7 5 0 0 人の労働者が死ぬ理由・・・ILO 「長時間労働、非正規職のため」

\* ILO 常設機関の国際労働事務局が、全世界労働者の安全・健康の報告書を発表した。「毎年 2788 万人の労働者が産業災害と職業関連疾病で死亡し、3 億 7400 万人の労働者が苦痛を受けている」、その原因は不安定な労働形態と長時間労働などと指摘した。

『障がい者の日』拒否して闘う障がい者「障がい者の生き方を先ず理解せよ」

21 日 国際ミュージシャン連盟ら「コルテクに積極的に交渉応じるように圧迫を」

\* 最長期闘争事業場のコルテク解雇労働者を力付ける国際連帯の動きが再び広がっている。外国ミュージシャン団体が、コルテクと協力関係である外国企業に、13 年の長期闘争の状況を知らせ、積極的に交渉に臨むように援助して欲しい」と訴えた。

22 日 超企業単位の交渉を自由化して使用者に参加義務を付与すべき

\* 韓国労働法学会・労働法理論実務学会・梨花女子大法学研究所が『労働法新進学者の声』共同学術大会を開催した。労組法で『一つの事業または事業場』に限定された交渉単位は最小限の基準と解釈すべきだ、という主張が提起された。労使自治の原則に背き、産別交渉など超企業別の交渉が制約を受けるため。

産業安全法改正案、労使どちらも反撥

\* キム・ヨンギョンさんの死亡事故を契機に全面改正された産業安全保健法の後続法令が作られた。雇用労働部は産安法施行令・施行規則、産業安全保健基準に関する規則、就職制限に関する規則の下位法令改正案を立法予告すると明らかにした。

4 4 6 4 日かかった『コルテクの復職』・・・最長の労使紛争に終止符

\* 国内最長期紛争事業場・コルテクの闘いがついに終わった。会社から事実上『整理解雇は間違いだった』という認定を受け取った。2007 年に『緊迫した経営上の理由』で整理解雇されたが闘い続けた労働者 3 人は、5 月 2 日から 30 日までの間、名誉復職する。

公共機関正規職転換の三段階後続対策『無用の長物』の憂慮

\* 文在寅政府の公共部門正規職転換の三段階、民間委託分野の正規職化がますます混乱している。政府が最近、後続対策まで出したが、労働界は「民間委託をむしろそそのかす政策」と反撥している。

「私たちがトイレに行きたい」デパート・免税店労働者、人権委に陳情

\* 「売り場で最も近いトイレは顧客用トイレという理由で、職員は使うことはできません。膀胱炎に罹ったり、ナプキンを交換できずに皮膚炎に苦しめられています」。サービス

連盟が流通財閥を糾弾し、国家人権委に陳情書を提出した。

## 23 日 キム・ヨンギョン除いた産安法下位法令、両労総が「全面修正」要求

\*雇用労働部が立法予告した産業安全保健法下位法令改正案に、労働界が全面修正を要求した。保護対象と責任対象範囲を過度に縮小し、「危険の外注化防止と元請け責任強化」という産業安全保健法全面改正の趣旨を生かせていないと批判した。改正産業安全保健法は来年1月16日から施行される。

## 青年追加雇用奨励金の執行率 1.5% → 34.7%

\*最近、青年の雇用指標が好転した中で、政府の青年雇用事業が効果を挙げている。昨年1月から今年の1分期末までに、青年追加雇用奨励金事業に3万8330の企業が参加し、青年18万1659人を採用した。中小・中堅企業が青年を正規職として雇用すれば、1人当たり年900万ウォンを限度に3年間支援する事業。

## チャン・オクキ建設連盟委員長、保釈釈放

\*ソウル高法は集示法違反で拘束収監中のチャン・オクキ委員長の保釈を許可して1年振りに釈放された。昨年11月13日に一審で懲役1年6ヶ月の実刑を宣告されている。

## 朴正熙の『アカ』の烙印で40年間故郷に帰れない在日同胞

\*在日韓国民主統一連合は『韓統連の完全な名誉回復と帰国保障のための対策委員会』を発足させた。対策委は「反国家団体という汚名を着せられ、苦難の時代を送っている」「構成員は今でも自由な出入国が許されない」と訴えた。

## 24 日 低賃金労働者の比重が19%…初めて20%以下に

\*昨年、低賃金労働者の比率が初めて全体の20%以下になった。賃金上位20%の労働者の平均賃金と下位20%の格差も5倍以下になり、賃金格差が全般的に緩和する傾向を見せた。政府は最低賃金引き上げ効果と分析した。

## 今年の『最悪の殺人企業』にポスコ建設

\*ポスコ建設は昨年産業災害で亡くなった労働者が10人に達して、産災死亡対策準備共同キャンペーン団が選定する『最悪の殺人企業』に選ばれた。「ポスコ建設は、昨年産災死亡が最も多く発生し、死亡者はすべて下請け労働者であった」。韓国西部発電が特別賞に選ばれた。保健医療界の慢性的な人材補充要求に手を拱いている保健福祉部も特別賞を受賞した。『最悪の殺人企業』は民主労総と労働健康連帯、毎日労働ニュースが参加するキャンペーン団が2006年から選んできた。

## 正規職転換者の職務給制は一生最低賃金制

\*政府が、公共部門の非正規職の正規職転換政策によって無期契約職に転換された労働者に職務給制を導入し、賃金差別を固定化しようとしている。民主一般連盟は「職務給制は正規職との差別に加えて、既存の無期契約職と新規転換者の間の差別まで、二重の差別を作る賃金体系」と指摘した。

## 学生たち「言葉だけの徒弟教育で、青少年労働の搾取です」

\*全羅南道教育庁の産学一体型徒弟学校運営に関する実態調査PTが、16の学校から参加した生徒の実態調査をした。76.4%は、主に清掃(20.4%)・雑用(12.1%)・その他業務(43.9%)をしていると答えた。「学校の授業内容と関係ある」は20.1%に過ぎなかった。

## IT労働者の組織化に飛び込んだ韓国労総

\*情報通信技術・バイオテクノロジー・コンテンツ技術・ナノ技術関連の企業と研究機関

が密集した板橋テクノベリーを攻略する計画。ラボ交差点で IT 労働者の職務ストレス  
予防キャンペーンを行った。

ソウル地域差別撤廃大行進「労組する権利を求めて」

\* 民主労総ソウル本部とソウル民衆行動が一緒にする、ソウル地域差別撤廃大行進が始ま  
った。2004 年からソウル全域にある闘争事業場を巡回して、連帯闘争をしている。

若者たちが誰でも働きたい建設現場作る・・・イ・ヨン Chol 建設労組委員長

\* 建設労組の組合員が最近 2 年間で 30%以上増えた。3 万人だった組合員が昨年末 4 万人  
になった。殆どは大工・コンクリート打設工・とび職といった労働者だ。

全教組『法外労組』6 年、市民の職権取り消し要求は受け容れられるか？

\* 全教組が法外労組状態になって 6 年が流れた。全教組の教師と市民が、政府の法外労組  
の職権取り消しを催促して、5 万人の自筆嘆願書を大統領府に提出しようとしたが、警  
察によって妨げられた。

障がい者標準事業場での生産品の購買公共機関が急増

\* 雇用労働部が昨年からの購買実績を公開している。814 の公共機関は障がい者標準事業場  
の生産品を 2673 億ウォン分購入した。前年より 44.3%増加した。

公共部門に安全人材を補充すると言ったのに、管理職だけ増やして

\* 企画財政部は公共機関安全管理指針を制定した。上半期に 56 の公共機関に 1400 人の安  
全人材を増員し、機関長直属で安全関連業務の専門担当組織を設置するとしたが、安全  
人材が管理者中心に増員されている。公共輸送労組は「安全を守ることができる現場人  
材を増員すべき」と注文した。

25 日 全国のバス 2 万台が『オールストップ』の憂慮

\* ソウルと釜山、仁川など、自動車労連の 48.6%に当たる 233 の労組に所属するバス労働  
者 4 万 1300 人が、全国で同時に争議調停を申請する。バス労働者は労働時間短縮に伴  
う賃金の補填を要求している。

下請け社長の後に隠れず、元請けが交渉に出てこい

\* 民主労総所属の金属・公共・放送通信技術サービス分野の間接雇用労働者が、元請けに  
対して「単位事業場の要求を越えて、産別の共同要求案を中心にした交渉をしよう」と、  
共同要求案を掲げて交渉を要求した。産別の特性を反映した共同要求案を提示したのは  
初めて。2014 年から始まった『真の社長出てこい』運動の拡張版。

青年建設労働者を育てるには『建設技能人等級制』の導入を急がねば

\* 建設労働者は 2016 年に 185 万人で、全就業者の 7%を占め、単一業種では最も多い。  
最近高齢化が急速に進行し、移住労働者への依存度も非常に高くなった。『建設産業技  
能労働力育成』討論会で、建設技能労働力訓練センターへの政府の投資が求められた。

青年建設労働者の一番の要求「日曜日は休みたい」

\* 民主労総・全国建設労組土木建築分科委が今年の賃金団体交渉での要求事項を発表し  
た。『賃金引き上げ』と『日曜日の週休日と週休手当で保障』を核心の要求事項とした。

作業治療師・韓国家屋大工なども 10 年間で雇用が増える

\* 韓国雇用情報部院が『2019 韓国職業展望』を出した。高齢化とこれに伴うケアワー  
クの需要が増え、医師・看護師・看護補助者・漢方医師・看病人・作業治療師などと、  
ペット文化の拡大による獣医師などの雇用が増える業種に挙げられた。産業安全と危険

- 管理員、韓国式家屋の新築や保守、再生エネルギー工学技術者も増えると予測された。
- 26日 公共機関の賃金ピーク制、下半期の労働 이슈に
- \* 朴槿惠政府は2016年に高賃金労働者の賃金を節約して、その財源を新規採用に活用するという名目で賃金ピーク制を施行した。公共部門労働界が「雇用創出効果が消えた上に、賃金引き上げを抑制する方法としてだけ運営されている」と批判した。
- 8.7年体制に代わる「労働公共性」と「労働学」が課題
- \* 「韓国の労働体制を再び組み立てる」が副題の『韓国労働社会フォーラム』の話題は『労働の公共性』と『労働学』だ。労働の公共性を拡大して、統合・融合の学問である労働学のビジョンを立てること。フォーラムは労働の公共性の実現と労働学の発展に関する専門家の提言で溢れた。
- 芸術家も労働者だ
- \* 文化体育観光部の『2018 芸術家実態調査』で、芸術家が芸術活動で稼いだ収入は昨年平均1281万ウォン、美術分野の芸術家の収入は年平均868万8千ウォンに過ぎなかった。韓国美術協会は、芸術家の権利を保障して福祉を向上する必要があると訴えた。
- 故キム・ヨンギョンのオモニが立った席、また別の青年の姉が立った
- \* 10日に建設現場の墜落事故で亡くなった労働者キム・テギョさんの姉キム・ドヒョンさんが事故の真相究明を求めた。警察の捜査が終わる前に事故現場が壊され、「事故から半月が過ぎるのに、建設会社の関係者からはなんの説明も謝罪も聞けない」と話した。
- 27日 「未払い賃金解決せよ」 高空座り込みの労働者、40m 墜落して重傷
- \* 建設労働者数百人の3月分の未払い賃金1億ウォンを解決せよと座り込みに突入した40代の建設労働者が、設置されたエアーマット上に墜落して右足骨折の重傷を負った。賃金の支払いを3回も先送りした下請け業者が、やっと賃金を支給したことが分かった。
- 28日 大法院、休日なく19日間働いて亡くなった観光バス運転士に「業務上災害」
- ソウル行法、生徒・父兄との葛藤で極端な選択をした教師の殉職を認定
- 29日 法の死角地帯のない、みんなが安全な世の中を作ろう
- \* 韓国労総と全国産災労働者総連盟が初めて共同主催した追悼祭を行った。ボラメ公園の産災犠牲者慰霊塔は、韓国労総の建議で2000年に立てられた。連盟は今年の初めに8つの全国単位の被災労働者団体が集まって設立した組織で、被災労働者の優遇と支援に関する法律を制定する活動を行っている。
- キム・ヨンギョンの墓地の前で叫んだ「重大災害企業処罰法貫徹」
- \* 民主労総と重大災害企業処罰法制定連帯、キム・ヨンギョン市民対策委は、牡丹公園で重大災害企業処罰法制定を要求する記者会見とキム・ヨンギョン労働者追慕の造形物『自転車に乗ったキム・ヨンギョン』の除幕式を行った。
- 産業災害・惨事の遺族「企業責任者処罰法制定」要求
- \* 産災・災難惨事の遺族が企業責任強化法案を発議した国会議員と共にする「話の広場」が開かれた。キム・ミスク、ファン・サンギ、キム・ヨンマンさんなどが参加した。キム・ミスクさんは「僅か4ヵ月前まで、韓国社会がこのようにめちゃくちゃとは知らなかった。安全装置を用意して欲しいという息子と同僚の要求を、会社は『3億ウォンか

かる』と握りつぶした」と話した。今は会社を処罰する法律制定のために闘っている。  
一人勤務が清掃労働者を死に追い遣った

\* 民主一般連盟が、昌原市の清掃労働者が一人勤務をしていて亡くなった事件を契機に、「政府と地方自治体は、民間委託の清掃業者の労働者を全員直接雇用に転換し、明け方作業を全面禁止しなければならない」と要求した。3月に政府が発表した環境美化員作業安全指針が守られていないと指摘した。

人権委「公務員・教員の全面的な政治的自由の制限は人権侵害」

\* 国家人権委員会が、法規で公務員と教員の政治的表現、政党加入、選挙運動の自由を全面的に禁止していることを『人権侵害』と判断し、関連の法律を改正することが望ましいという意見を出した。

バス事業場 234ヶ所が争議調整を申請「来月15日に全面スト」

\* 全国の主な地域バスの労使交渉が難航している。労組は、政府と地方自治体の週52時間勤務制への対応が不十分だとして積極的な財政支援を求めた。

KB 損害保険「分会長大参加者は懲戒、労組には損害賠償請求」

\* KB 損害保険が事務金融労組 KB 損害保険支部のストの準備行事を霧散させた疑惑が提起された。

日帝強制動員被害者、三菱など戦犯企業相手に集団訴訟『開始』

30日 『美しい青年・全泰壺記念館』開館

\* ソウル市は5月1日のメーデーを前に『労働尊重特別市ソウル2019』を発表した。30日には『美しい青年・全泰壺記念館』を開館する。「より多くの労働者がより安全でより公平に支援され、体感できる政策を実現することが核心」とし、体系的な労働福祉を提供する労働者総合支援センターを2021年までに25の自治区に1ヶ所ずつ設置する。

サムソン重工業クレーン惨事2年後「現場はそのまま」

\* 労働・市民団体、9団体によるサムソン重工業クレーン惨事2周年追悼と闘争週間準備会は「労働者の死を放置し、変わらない現実を怒る」として、政府に△造船所の多段階下請け禁止の法制化、△重大災害企業処罰法制定、△重大災害トラウマ統合支援体系作りと施行、△作業中止命令期間中の下請け労働者への休業手当を、元請けが支給することを義務とする法律、を要求する。

コーヒーは女が入れから美味しい？「各自でいれて召し上がってください」

\* ソウル市女性家族財団が市民1205人の意見を分析した結果。性差別的な言葉と行動を経験した人は83%であった。女性87%、男性67%が性差別を経験した。職場内の性差別経験では、評価・昇進(27.9%)が最も激しく、次は、賃金(21.8%)と業務配置(18.2%)だった。

雇用部、『不法派遣疑惑』で韓国GMを押収捜索

\* 雇用労働部が、下請け労働者を不法に派遣を受けて使った疑惑で、本社と富平・昌原工場を押収捜索した。生ぬるいと指摘された政府の足取りが速くなるかが注目される。

労働者を奴隷のように働かせる建設会社、厳しく処罰せよ

\* 建設労組は、建設労働者を人間扱いしない背景には政府当局の処置があるとして、厳しい処罰を求めた。「日帝時代に朝鮮人を絞りに取ったように、2019年の建設会社は建設労働者を奴隷のように考えている」と主張した。